



研修の在り方

全日本私立幼稚園連合会
会 長 田中 雅道

先の総会で、あと2年全日本私立幼稚園連合会会長を仰せつかりました。選任された限りは全力を尽くして全国の私立幼稚園・認定こども園のために、それぞれの園に通う子どもたちのために、微力ではありますが全力で努めますことをお約束申し上げます。

今までに様々な研修会で、ほとんどの都道府県に行かせて頂き、子どもたちのために熱い思いを持って幼児教育に携わっておられる方に多く出会いました。新しい情報に出会い新しい考え方に常に向き合おうとされている方々との出会いは、私にとって最大の宝物です。これからも全国の多くの方々との出会いを楽しみにしています。

ご承知のように本連合会は、各都道府県団体が構成されています。それぞれの園は、幼児教育への熱い思いを持って多様な内容で運営されています。また、それぞれの地域の実情によって様々な研修体系を持っています。

公立幼稚園が県内で圧倒的に多数を占めている県では、教育委員会の研修が中心になり、私立単独では研修を実施することは難しく、全園を合わせても20園に満たない地域では、私立独自の研修体系をくみ上げることは困難です。このような状況では必然的に教育委員会が実施する研修体系の中に、私立が組み込まれる状況となってしまいます。ただ、教育委員会の指導主事の多くは小学校に籍を置いている場合が多く、幼児教育の内容を本当に理解しており、研修が組み込まれていない場合も多く見受けられます。研修に参加したくても、参加したいと思えるような研修に出会えないということも多々あったと思っています。

一方で、私立独自のレベルにおいて研修体系が出来上がっている地域も多く見受けられます。法定研修としては私立には実施を義務付けられていなかった新規採用教員研修も、実施が義務付けられている公立学校教員の研修とは別に、私立独自で行っておられる県も多くありました。この7月に廃止が決定しました教員免許更新講習も多くの地域で私立独自の研修体系を組んでいただいています。

私立幼稚園団体での研修体系を考えていく場合、本連合会の母体であります各都道府県団体単位の研修体系が出来上がってきたことは必然の成り行きです。また、各団体は都道府県からの研修への補助金を受け取っている例も多く、都道府県レベルを超えての研修は、各地区で実施されている教員研修大会など限られたものとなっていました。

コロナの影響で対面での研修大会が実施できなかった期間、非対面での研修が様々な形で実施され、都道府県を超えた研修への参加も容易になりました。これからは、教員の『研修履歴の蓄積』が求められます。研修が義務化されているかどうかの視点でなく、教職に携わる者の当然の責務として研修への参加、研修履歴の蓄積が求められているのです。この研修履歴の蓄積に全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の研修履歴蓄積システムは大きな武器になります。本連合会が都道府県を超えた研修システムの在り方を提案して行くことが重要な任務であると考えています。

最後に本連合会の横領事件は警視庁の捜査が続いています。捜査が終了し捜査内容が公表され刑事事件として起訴された後、本連合会として事件を総括していくことをお約束申し上げます。

令和 3 年度事業報告・収支決算等を議決

令和 4 年 5 月 9 日、東京・私学会館にて団体長会・理事会合同会議が開催され、57 名が出席しました。

はじめに、尾上正史副会長から開会のことばがあり、引き続き、田中雅道会長からあいさつがありました。

その後議題に入り、議長に石嶋勇氏（栃木）と安達讓氏（大阪）が選出され、議事録署名人に長澤宗一氏（京都）、清川かつ美氏（奈良）が選出されました。

■審議案件（1）令和 3 年度事業報告について

令和 3 年度事業報告について、各委員会委員長及びプロジェクト座長から説明がありました。続いて、田中雅道会長が 1 年を総括して、本連合会全体の事業報告を行いました。また、角谷正雄ガバナンス強化特別委員長から報告がありました。審議の上、賛成多数で承認されました。

■審議案件（2）令和 3 年度収支決算及び会務監査報告について

令和 3 年度収支決算及び会務監査報告について、坪井久也総務委員長から説明があり、角田道代監事から監査報告がありました。審議の上、賛成多数で承認されました。

■審議案件（3）会則、会則施行細則、規程類（ガバナンス強化）の変更について

会則、会則施行細則、規程類（ガバナンス強化）の変更について、全日私幼連事務局から改正案の現況説明があり、坪井久也総務委員長から補足説明がありました。審議の上、賛成多数で承認されました。

■審議案件（4）役員改選について

役員改選について、二宮一朗理事会小委員長から、理事会小委員会での協議内容及び結果報告がありました。理事会小委員会を 4 回開催し、議論を重ねた結果、次期会長候補者に田中雅道会長を推薦することが報告されました。審議の上、賛成多数で承認されました。

■（一財）全日私幼研究機構からの報告

（一財）全日私幼研究機構・安家周一理事長から



今後の機構の取り組みについて報告がありました。広報紙『こどもがまんなかしんぶん』のリニューアルに伴う賛助会員の再募集や幼児教育研究システム「ゆたかなまナビ」の取り組み報告がありました。続いて、（一財）全日私幼研究機構・加藤篤彦専務理事から補足説明がありました。

■報告案件（1）会務運営報告について

（一社）群馬県私立幼稚園・認定こども園協会から本連合会の会則等の改正案について提案がなされた旨、坪井久也総務委員長から報告がありました。今後も都道府県団体からの意見を徴収し、総務委員会にて議論していくことが説明されました。

■報告案件（2）会務運営報告について

水谷豊三政策委員長から、文部科学省「指導要録等の電子化に関する参考資料【第 1 版】」（注 1）の資料提示及び説明があり、田中雅道会長から補足説明がありました。

最後に、岩堀法隆監事より監事所見があり、小澤俊通副会長から閉会のことばが述べられ、終了しました。

（総務委員長・坪井久也）

参考資料

注 1：文部科学省「指導要録等の電子化に関する参考資料【第 1 版】」
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/04/15/1414834_6_1.pdf

事業報告・事業計画案などを議決

令和4年度 定時総会 5月26日 東京・ホテルグランドヒル市ヶ谷

令和4年度の定時総会は、5月26日東京・ホテルグランドヒル市ヶ谷にて開催され、全国から165名（委任状30名含む）が出席しました。

はじめに、安達譲副会長から開会のことばがあり、来賓の文部科学大臣政務官・高橋はるみ参議院議員（文部科学大臣・末松信介参議院議員代理）、自由民主党幼児教育議員連盟事務局長・丹羽秀樹衆議院議員、自由民主党・山谷えり子参議院議員からご挨拶をいただきました。続いて、文部科学省から出席いただいた、義本博司事務次官、淵上孝大臣官房審議官、八田和嗣高等教育局私学部私学助成課長、大杉住子初等中等教育局幼児教育課長の紹介がありました。続いて、田中雅道会長から、本連合会の会計不祥事に関する現況報告及びすべての子どもたちに対する教育の一貫性の大切さについて、挨拶がありました。

その後、議長の選出に移り、議長に石井和則氏（神奈川）と渡辺力氏（長崎）が選出されました。続いて、12名の議事運営委員が紹介され、議事運営委員長・徳本達之氏（福井）から、総会成立の確認、議案と議事進行について説明がありました。群馬県から出された会則改正については、重要案件であり、慎重審議が必要のため当日の議題としないこととし、令和5年度において総務委員会等で議論することになりました。議事録署名人には、友國富夫氏（大阪）、佐々木慈舟氏（宮崎）が選出され、議事に入りました。

■審議事項（1）令和3年度事業報告・収支決算承認の件

令和3年度事業報告について、各委員会委員長及びプロジェクト座長から説明がありました。続いて、坪井久也総務委員長から収支決算について説明があり、水越省三監事から監査報告がありました。審議の上、賛成多数で承認されました。



文部科学大臣政務官
高橋はるみ・参議院議員
(文部科学大臣
末松信介・参議院議員代理)



自由民主党
幼児教育議員連盟事務局長
丹羽秀樹・衆議院議員



自由民主党
山谷えり子・参議院議員



■審議事項（2）令和4年度事業計画案・収支予算案承認の件

令和4年度事業計画案について、各委員会委員長及びプロジェクト座長から説明がありました。続いて、令和4年度会費及び収支予算案について、坪井久也総務委員長から説明がありました。審議の上、賛成多数で承認されました。

■審議事項（3）全日私幼連会則改正案承認の件

会長の任期の期限等を含む全日私幼連会則改正案について、坪井久也総務委員長から説明がありました。審議の上、賛成多数で承認されました。

■審議事項（4）役員改選の件

役員改選について、坪井久也総務委員長から、理

事会小委員会及び団体長会・理事会合同会議において次期会長候補を田中雅道現会長とする事を協議・審議した経緯の説明があり、本定時総会に討議され、審議の上、賛成多数で承認されました。

続いて、副会長候補者について、田中雅道会長より以下の通り提案がありました。審議の上、賛成多数で承認されました。

副会長 尾上正史（福岡・紅葉幼稚園）

副会長 山西幸子（青森・八戸学院聖アンナ幼稚園）

副会長 角谷正雄（新潟・金城幼稚園）

副会長 内野光裕（東京・清瀬ゆりかご幼稚園）

副会長 松岡明範（愛知・とやま幼稚園）

続いて、監事の選任について、以下の通り坪井久也総務委員長より候補者の提案がありました。

北海道、東北、東海北陸地区 川島教孝（北海道・旭川あゆみ幼稚園）

関東、東京、神奈川地区 畠山一雄（千葉・はまの幼稚園）

近畿、大阪、中国、四国、九州地区 内橋彰（長崎・認定こども園東相浦幼稚園）

審議の上、賛成多数で承認されました。

■報告事項（1）全日私幼連会則施行細則及び規程類変更の報告

■報告事項（2）（一財）全日私幼研究機構からの報告

（一財）全日私幼研究機構・安家周一理事長から

以下5点について報告がありました。

（1）（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の目指すこと

（2）今後の研修や学校評価の重要性について

（3）文部科学省委託研究事業について

（4）幼児教育研修システム「ゆたかなまナビ」について

（5）こどもがまんなかしんぶん・まなびの広場（当機構機関誌）のスポンサー獲得について

続いて、（一財）全日私幼研究機構・加藤篤彦専務理事から補足説明がありました。

最後に、角田道代監事より監事所見があり、小澤俊通副会長から閉会のことばが述べられ、終了しました。

（総務委員長・坪井久也）

☆新しい団体長（令和4年5月26日現在）

岩手県＝今西界雄・双葉

栃木県＝船田弘和・おおみや幼児教育センター

滋賀県＝小野清司・滋賀短期大学附属

奈良県＝清川かつ美・登美が丘カトリック

大阪府＝奥野宏・和泉緑ヶ丘

徳島県＝木内啓嗣・はのうら

佐賀県＝高尾恵子・にじのはね

*氏名・園名／敬称略



遊具：HOUSE

未来は、あそびの中に。

偉大なる発明も、世界を変えた公式も、
あそびから生まれた。

あそびは、すべての創造の源です。

あそぶ力を伸ばすことは、未来を切り拓くこと。
創造力をのばす。共感力をはぐくむ。ルールをまなぶ。
あそびから、こどもは無限の力を羽ばたかせていく。

あそびの環境に、あざやかな驚きを。

私たちは、未来をつくる仕事です。



= 総務委員会 =

委員長＝坪井久也、副委員長＝福井徹人、知久賢治、委員＝近藤 宏、阿部光浩、篠田佳幸、小林直樹、佐藤康広、宮崎史郷、大谷英也、委員会＝9回開催

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、対面での諸会議の開催が難しく、オンライン会議を活用して対応した。またガバナンス強化特別委員会と連携し、全日私幼連会則、会則施行細則及び規程類（事務処理規程、会計処理規程、監事監査規程、印章取扱細則）の整備を行った。また、会計の透明性を確保するため、外部監事の就任、会計士・税理士と顧問契約を結び会計指導を受けた。さらに、会計のオンライン化を図り会長、総務担当副会長、総務委員長が常に銀行口座の残高確認が出来るとともに執行状況を常に確認できる体制を整備するなど、会計に関するガバナンス強化を行った。

①オンライン会議及び対面の会議により会務運営の協議を行った。②正副会長・正副理事長・専務理事・委員会委員長会を開催し、各委員会委員長から現状の課題及び情報共有を（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構と連携し行った。③令和3年度の一般会計予算について、補正を行った。④役員改選に伴うスケジュールの確認及び理事会小委員会にて会長候補者を選任する会議を行った。⑤JK保険の加入促進を図るとともに、私立学校法改正に伴う学校法人役員賠償責任保険の周知や新型コロナウイルス感染症に備える特約を追加し、周知を行った。⑥新型コロナウイルス感染症対策として国から発出された文書を都道府県団体長や団体事務局に通知するとともに加盟園へ周知した。⑦長年、懸案とされてきた加盟園への情報提供のあり方について協議し、直接、加盟園へメールにて情報提供を行うことが出来るサービス（こどもがまんなかJETmail）を新規に立ち上げた。実際のサービス開始は、令和4年8月を目途とし、引き続き本委員会において協議する。⑧こどもがまんなかPROJECTの協力募金活動を行った。⑨永年勤続者表彰事業を行った。⑩全日本私立幼稚園PTA連合会の活動内容につい

て連携し対応を行った。

【具体的活動内容】

1. 会議の開催／（1）定時総会：令和3年7月9日東京・私学会館（出席者：95人）（2）理事会：令和3年6月30日ハイブリッド会議合同（出席者：対面43人オンライン16人）令和3年12月9日東京・私学会館合同（出席者：60人）令和4年2月4日オンライン会議合同（出席者：63人）令和4年3月14日オンライン会議合同（出席者：60人）（3）常任理事会：令和3年6月15日東京・私学会館（出席者：22人）令和3年11月25日東京・私学会館（出席者：25人）令和4年2月28日オンライン会議（出席者：31人）（4）団体長会：令和3年10月11日オンライン会議（出席者：49人）（5）監査会：令和3年6月14日東京・全日私幼連事務局（出席者：7人）令和3年11月15日東京・全日私幼連事務局（出席者：7人）（6）理事会小委員会：令和4年3月22日オンライン会議（出席者：21人）川島教孝、山西幸子、武田正廣、権頭俊澄、四ツ釜雅彦、畠山一雄、角谷正雄、内野光裕、田中圭子、木元茂、徳本達之、千葉一道、松岡明範、松下瑞應、安達讓、波多野和雄、二宮一郎、柿迫重正、土居孝信、森迫建博、坪井久也（7）ガバナンス強化特別委員会：令和3年6月28日オンライン会議（出席者：5人）令和3年7月19日オンライン会議（出席者：5人）令和3年8月31日オンライン会議（出席者：6人）令和3年9月24日オンライン会議（出席者：6人）令和3年10月22日オンライン会議（出席者：5人）令和3年11月8日オンライン会議（出席者：5人）令和3年12月7日オンライン会議（出席者：5人）令和4年1月13日オンライン会議（出席者：5人）令和4年2月21日オンライン会議（出席者：5人）令和4年2月24日オンライン会議合同（出席者：8人）角谷正雄、千葉亮子、安達讓、二宮一郎、尾上正史

2. 関係団体との連絡／（1）内閣府：男女共同参画推進連携会議：議員・田中雅道、子ども・子育て会議・基準検討部会：委員・水谷豊三（2）文部科学省：私学共済年金研究会：協力者・小澤俊通、中

央教育審議会初等中等教育分科会：臨時委員・安家周一、中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会：臨時委員・安家周一、教員資格認定試験：委員・安家周一、幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会：委員・宮下友美恵、学校法人制度改革特別委員会：委員・尾上正史 (3) 厚生労働省：児童虐待防止対策協議会：委員・四ッ釜雅彦 (4) 日本私立学校振興・共済事業団：共済運営委員会：委員・小澤俊通、共済年金制度研究委員会：委員・小澤俊通 (5) 私学研修福祉会：理事・安達謙、評議員・尾上正史 (6) 全私学連合代表者会議：委員・田中雅道、尾上正史、四ッ釜雅彦、小澤俊通、安達謙 (7) 全国私立学校審議会連合会：副会長・内野光裕 (8) 日本ユニセフ協会：顧問・田中雅道 (9) OMEP 日本委員会：理事・田中雅道 (10) 日本防火・防災協会：評議員・尾上正史 (11) 日本スポーツ振興センター学校安全推進会議：委員・小澤俊通

3. 役職員出張／各地区の研修会や地区会・都道府県団体に役職員が出張した。

4. 表彰事業／永年勤続表彰 50 年以上 31 人。40 年以上 95 人。30 年以上 231 人。20 年以上 538 人。合計 895 人。

5. 保険・福利厚生に関する事項／全日私幼連保険制度の理解を深め、その充実と加入促進を図り実績をあげた。

6. 推薦、協力、後援／○推薦／① 2022 年度版・たのしいなつ (チャイルド本社) ② 映画「それいけ! アンパンマン ドロリンとバケ〜るカーニバル」(フレール館)：○後援／① 第 19 回認定特定非営利活動法人おやじ日本全国大会 (認定特定非営利活動法人おやじ日本) ② 第 15 回ビルメンこども絵画コンクール (公益社団法人全国ビルメンテナンス協会) ③ フードシステムソリューション (F-SYS) 2021 (フードシステムソリューション実行委員会) ④ 日本子ども虐待防止学会第 27 回かながわ大会 (日本子ども虐待防止学会学術集会) ⑤ 第 42 回全国歯科保健大会 (厚生労働省) ⑥ 第 54 回全国子ども会育成中央会議・研究大会 (公益社団法人全国子ども会連合会) ⑦ 第 19 回全日本年賀状大賞コンクール (日本郵便株式会社) ⑧ 第 13 回ユネスコスクール全国

大会ユネスコスクール全国大会 (文部科学省) ⑨ ダンス指導研修会 (一般社団法人ダンス教育振興連盟 JDAC) ⑩ 第 27 回日本自閉症協会全国大会 (佐賀大会) (一般社団法人日本自閉症協会) ⑪ 令和 4 年度こども環境管理士資格試験 (公益財団法人日本生態系協会) ⑫ 第 70 回全国幼児教育研究大会東京大会 (全国幼児教育研究協会) ⑬ 世界自閉症啓発デー 2022 シンポジウム (一般社団法人日本自閉症協会) ⑭ 日本子ども虐待防止学会第 28 回学術集会ふくおか大会 (日本子ども虐待防止学会学術集会)：○協賛／① 令和 4 年度「道路ふれあい月間」(国土交通省)

＝ 政策委員会 ＝

委員長＝水谷豊三、副委員長＝森島弘道、吉田宏道、委員＝前田元照、庄司昭博、瀧田昌孝、堀江眞嗣、藤田 聡、奥野 宏、境 信博、委員会＝4 回開催

【具体的活動内容】

1. 令和 4 年度政府予算については、正副会長、政策委員会が一丸となって取り組んだ結果、私立高等学校等経常費助成費補助 (幼稚園分) が 1 人当たり単価 194,798 円 (2,200 円増) となった。子ども・子育て支援新制度は平成 27 年 4 月よりスタートし、私立幼稚園からの移行が徐々に進み、令和 3 年度の移行状況は、55.3%となっている。

2. 預かり保育補助 4 時間未満の基礎単価廃止対策に関する事項 (私学助成園) について、都道府県団体事務局を通じて加盟園へアンケート調査を実施し、結果の報告を行うとともに私幼時報にて調査結果の概要を報告した。令和 4 年度の政府予算では、実態を踏まえた預かり保育の支援のため、通常の預かり保育 (4 時間未満) における「基礎単価」の見直しを図られた。

3. 国の子ども・子育て会議等において処遇改善等加算Ⅱの賃金改善対象者に係る研修修了要件、加算認定自治体が適当と求める実施主体の違い、研修の在り方、公定価格 2 号 3 号認定の主任保育士専任加算の要件見直し、公定価格 2 号 3 号認定の基本単価、主幹教諭等専任加算基準の統一、保育教諭等の免許の両有人材の新たな処遇の改善、地域区分

の改正及び継続的課題としての認識、一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）の就労支援型施設加算（事務員配置の加算）、キャリアアップ研修、一時預かり保育幼稚園型Ⅰの事務加算について、国へ改善を求めた。

4. 令和3年10月25日に開催された、設置者・園長全国研修大会の分科会を担当した。当日の内容として、私学助成園及び新制度園は制度の違いにかかわらず、市町村自治体における幼児教育施設として一体的に活動している現状について、取り組み事例も報告した。また、大杉住子文部科学省初等中等教育局幼児教育課長から、幼稚園が公的な教育機関として「社会に開かれた教育課程」の意義についてのお話を頂戴した。

5. 積極的にアンケート調査を行い、都道府県団体事務局を通じて結果を加盟園へ周知するとともに、私幼時報を通じて加盟園へ周知し振興活動に必要なエビデンスの収集を行った。

6. 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での研修会はできなかったが、加盟園に対して動画配信（「保育士・幼稚園教諭等に対する3%程度（月額9,000円）の処遇改善」、幼稚園の教育体制支援事業（私学助成園）等）を行った。

【概要】

調査：都道府県別経常費助成費のアンケート調査と集計及び会員への報告、預かり保育実態のアンケート調査と集計及び会員と文科省への結果報告

研修：第36回設置者・園長全国研修大会

研究講座1・振興「私学助成園及び新制度園の今後のあり方について」

情報提供：私幼時報「4時間未満の預かり保育補助金の必要性について」

私幼時報特集：政策委員会からのご報告、預かり保育、R3私学助成金等

動画配信：①「今からしておきたい都道府県への振興策」教育改革支援特別経費（教育の質の向上を図る学校支援経費）②「3%賃金改善」説明。新制度園向け・私学助成園向け

＝ 教育研究委員会 ＝

委員長＝岡本和貴、副委員長＝川原恒太郎、熊谷知

子、委員＝青木賢亮、月居裕二、杉森信幸、佐藤緑郎、杉本育美、倉科正豊、大谷喜久子、水原紫乃、淵和子、吉井健、委員会＝9回開催（別途実践学会小委員会を7回開催、園長・リーダー研修会小委員会を4回開催）

【具体的活動内容】

1. 幼稚園ナビの活用

（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構と連携して「幼稚園ナビ」を用いた研修の運営を都道府県団体へ推進した。

2. 地区教育研修大会の実施

各地区において、地区教育研修大会を実施した。北海道地区＝8月2日（旭川市、対面形式による開催）、札幌ブロック：9月25日（札幌市、対面形式とオンライン形式による併用開催）、道央ブロック：9月4日（苫小牧市、対面形式とオンライン形式による併用開催）、道南ブロック：道南支部：10月9日（函館市、オンライン形式による開催）西胆振支部：10月30日（虻田郡、対面形式による開催）、道北ブロック：9月11日（富良野市、対面形式による開催）、道東ブロック：10月2日（網走市、オンライン形式による開催）、東北地区＝10月15日・16日（秋田県、オンライン形式による開催）、関東地区・神奈川地区＝開催なし、東京地区＝7月20日・21日（千代田区、対面形式による開催）、東海北陸地区＝開催なし、近畿地区・大阪地区＝7月29日（滋賀県、オンライン形式による開催）、中国地区＝8月23日（山口県、オンライン形式による開催）、四国地区＝8月3日・4日（高知県、オンライン形式による開催）、九州地区＝8月5日・6日（鹿児島県、オンライン形式による開催）

＝ 経営研究委員会 ＝

委員長＝内野光裕、副委員長＝飯塚拓也、池田清、委員＝原田久雄、中森茂治、藤森至、上内智裕、友國富夫、森本嘉一、波多江教雄、佐々木慈舟、委員会＝7回開催

【具体的活動内容】

1. 第36回設置者・園長全国研修大会の企画および実施／令和3年10月25日（月）、公益社団法

人福島県私立幼稚園・認定こども園連合会の協力の下、郡山市・ホテルハマツにて開催。本大会は、対面形式とオンライン形式を併用し、全国各地から581名（対面：166名、オンライン：415名）の設置者・園長が参加。開会式に引き続き、菊池信太郎氏（医療法人仁寿会菊池医院院長）の記念講演『福島の子どもたちを日本一元気に！—東日本大震災から10年、福島に学ぶ—』、大杉住子氏（文部科学省初等中等教育局幼児教育課長）と田中雅道（全日本私立幼稚園連合会会長）と安家周一（一般財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長）の鼎談『幼小連携を見据えた今後の幼児教育の在り方について』、加藤篤彦（一般財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構専務理事）の報告、「研究講座1（振興）」演題：『私学助成園及び新制度園の今後のあり方について』、「研究講座2（認定こども園）」演題：『職員が定着するサステナブルな職場作りを考える～働き方改革の視点で～』を実施した。

2. 令和2年度（第32回）私立幼稚園経営実態調査の実施と報告／全日私幼連加盟園の7,528園に調査票を配布し、3,492園（回収率46.4%）から回答を得た。調査結果をもとに保育料等の分析を行い、全日私幼連ホームページにて報告書を公開するための作業を進めた。

3. 幼児教育の無償化への対応に関する事項／他委員会と連携して設置者・園長全国研修大会の重要な課題として対応を行った。

4. 幼稚園送迎バスの安全チェックシートの作成／近年、幼稚園等における送迎バスの運行について、園児が被害者となる事件・事故が多数発生し、子どもの安全を守ることへの重要性が高まる中、全国の加盟園が安全意識をもって日々対応できるよう、送迎バス運行に関する安全チェックリストの作成準備を進めた。

＝ 広 報 委 員 会 ＝

委員長＝川名マミ、副委員長＝源 恭子、光岡美恵子、委員＝今西界雄、前田浩輔、野上秀子、遠州 賢、塚本真紀、高尾恵子、専門委員＝前田 幹、波岡伸郎、宮本忠史、奈良誉夫、委員会＝1回開催（別

途PTAしんぶん小委員会を16回開催、私幼時報小委員会を2回開催、HP小委員会を3回開催）

【具体的活動内容】

1. 私幼時報の発行／全国の私立幼稚園・認定こども園の設置者・園長を対象に発行してきた私幼時報は、全日私幼研究機構と両団体で年12回発行を行った。内容の充実を図るために、令和3年10月号より毎号、全日私幼連会長の報告を掲載し、団体の最新状況を発信した。あわせて、「今月のトピックス」というページを設け、各委員会委員長や文部科学省からの情報提供、本連合会の会計不祥事に関する報告の掲載を行った。さらに諸会議を録画した映像を、QRコードを用いて紙面掲載を行い、より多くの設置者・園長によりわかりやすく団体の現状、国の最新情報の提供を行った。

2. ホームページを活用した広報活動／全日私幼連・全日私幼研究機構・全日私幼P連の3団体が1つのホームページを共有し使用していたため、分離し、全日私幼連と全日私幼P連のホームページに再編した。

3. 調査の実施／令和3年度は私幼時報の内容充実化、ホームページの新設が優先事項であったため調査の実施は次年度への申し送りとした。

4. こどもがまんなかPROJECT推進のための広報活動／こどもがまんなかPROJECTの活動が休止していることに伴い、広報活動も休止した。こどもがまんなかPROJECT活動の再開の見通しが立ってから広報活動を行う予定である。

＝ 102 条 園 委 員 会 ＝

委員長＝溝渕真澄、副委員長＝竹内一雄、専門委員＝小山嘉治、福田博多、中尾賢治、永田真理、和田誠、谷成 悟、委員会＝4回開催

【具体的活動内容】

1. 令和3年度・102条園研究会議の企画・実施／102条園をはじめとする、私立幼稚園を取り巻く状況変化に対応するため、令和3年9月28日（火）東京・TKP市ヶ谷にてオンライン研修会を開催した。講演は「幼児教育の現状と課題」と題し、講演講師に松本向貴・文部科学省初等中等教育局幼児教

育課専門官を招き、処遇改善等加算Ⅱを中心にご講演いただいた。講演後は、参加者より事前に集めた質問（処遇改善等加算Ⅱや102条園特化した内容）および当日質問に対し、松本専門官よりご回答いただき、情報交換を行った。なお、研修会の様子は『私幼時報11月号』に掲載し、収録動画は11月末日まで全日私幼連のホームページ上で公開を行った。

2. 令和3年度・102条園研修会の企画・実施／令和4年1月24日（月）東京・TKP市ヶ谷にてオンライン研修会を開催した。講演は二部構成で行い、第一部では「個人立幼稚園の税制について―相続税非課税制度を中心に―」と題し、講演講師に高田治樹氏（税理士[GTM税理士法人]、元・東京国税局資産税課課長補佐）にご講演いただいた。講演後は、参加者より事前に集めた質問および当日質問に対し、高田講師よりご回答いただき、情報交換を行った。第二部では「全日本私立幼稚園連合会の現状と今後について」と題し、講演講師に田中雅道氏（全日本私立幼稚園連合会会長）にご講演いただいた。なお、研修会の様子は『私幼時報3月号』に掲載し、収録動画は、2月末日まで全日私幼連のホームページ上で公開を行った。

3. 令和3年分・青色申告決算の手引書等の作成／全日私幼連のホームページにて「青色申告の決算の手引き」（電子データ）を掲載し、102条園代表者に向けて、青色申告決算の手引書等をダウンロード・活用していただけるよう作成を行った。

＝ 認定こども園委員会 ＝

委員長＝濱名 浩、副委員長＝石田明義、瀧川喜亘、委員＝秋元信行、石戸奈緒美、鮎川 剛、石田隆博、石井和則、富樫克哉、山崎拓史、安本照正、越智瑞啓、専門委員＝大林 晃、河名哲雄、河野 孝、委員会＝5回開催

【具体的活動内容】

1. 認定こども園に関する情報の収集と発信に関する事項（経営委員会所管経営実態調査に参加等）／経営研究委員会所轄の『私立幼稚園経営実態調査報告』において、質問項目の作成から参加し子ども・子育て支援新制度分野を担当し、調査内容の充実を

図った。

2. 子ども・子育て支援新制度に関する事項／公定価格2号3号認定の主任保育士専任加算の要件見直し、公定価格2号3号認定の基本分単価、主幹教諭等専任加算基準の統一、地域区分の改正及び継続的課題としての認識、一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）の就労支援型施設加算（事務員配置の加算）、一時預かり保育幼稚園型Ⅰの事務加算について政策委員会と連携し、子ども・子育て会議において国へ改善を求めた。

3. 働き方改革と組織マネジメントに関する事項／福島県郡山市で開催された、第36回設置者・園長全国研修大会の分科会2を担当し、『職員が定着するサステナブルな職場作りを考える～働き方改革の視点で～』のタイトルのもと、①労働時間の把握と残業の上限規制②休憩時間や年次有給休暇の工夫③ハラスメント防止等による人間関係改善を基本的な視点として研修を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、本委員会主催の対面での研修会は出来なかったが、『無償化から2年が経ち、園児減少時代を迎え、これからの認定こども園の在り方は』をテーマに、オンデマンド形式にて研修会を開催した。主な内容としては、文部科学省から行政報告（子ども・子育て支援新制度の最新状況）、経営実態調査の報告、パネルディスカッション（魅力的な園と労働環境づくりとは―人材確保から定着まで―）を配信した。

＝ こどもがまんなかPROJECT企画推進会議 ＝

会議メンバー＝田中雅道、尾上正史、四ツ釜雅彦、小澤俊通、安達 譲、安家周一、坂本洋、宮下友美恵、坪井久也、水谷豊三、岡本和貴、内野光裕、川名マミ、濱名 浩、溝渕真澄、加藤積一、藤本明弘

【具体的活動内容】

1. 冊子「絵本ガイドブック」「22世紀の日本が輝き続けるために」「未来を生きる子どもたちのために」の発行・配布・普及について／全日私幼連のホームページ上にて、幼児教育の重要性を伝える冊子「絵本ガイドブック」「22世紀の日本が輝き続けるために」「未来を生きる子どもたちのために」を販売し、

普及に努めた。

2. 共生・国際的支援活動(「国内外の災害支援活動」、「みんなのゆめをつなごう-シードペーパー」の普及、国際貢献活動等)を行った。

3. 日本文化、地域文化、各国文化の学び・継承(日本の風土に基づいた催事、食文化の学び、親子のコミュニケーションの活性化、世界と子どもを結ぶ活動等)を行った。

4. 社会への普及啓発活動(マスメディアへの広報活動、サポーターシップ活動、個人や企業の募金、各幼稚園等の募金等)を行った。

5. 子どもと家族の健康(子どもと家族が健康で快適であるための生活づくりを応援する情報発信等)

6. その他(協賛・後援団体(企業)の募集について等) / 本 PROJECT の趣旨を広く団体や企業様へ伝え、その意義を社会に普及するために、継続的な活動を行えるよう準備を行った。

＝ 政令指定都市特別委員会 ＝

委員長＝松尾 創、副委員長＝柿迫重正、金子真理子、委員＝前田元照、阿部光浩、岸 憲秀、鈴木伸司、斎藤聖治、村上順滋、委員会＝3回開催

【具体的活動内容】

1. 大規模園が集中する政令市・中核市の現状における今後の園運営の在り方について意見交換を行った。

2. 政令指定都市・中核市に対する、全ての類型の認定こども園・幼稚園に関する都道府県からの権限移譲について意見交換を行った。

3. 政令指定都市・中核市における地方版子ども・子育て会議や、利用定員設定や施設整備に関わる審議会への私幼団体の積極的な参画について意見交換を行った。

4. 幼稚園・認定こども園が行う一時預かり事業幼稚園型(2歳児定期利用等)、一時預かり事業一般型、小規模保育所併設等、都市部における待機児童解消の方策に関しての各政令指定都市・中核市担当部局との円滑な連携や協力について意見交換を行った。

5. 各政令指定都市・中核市を総括している都道府県私幼団体とのしっかりした協力体制と円滑な連携体制の在り方について意見交換を行った。

6. 各政令指定都市・中核市に対し、既に都道府県から権限移譲されている制度や補助システム等、今後の幼稚園教育の在り方について情報共有を行うため、対面形式とオンライン形式を併用し、1月17日(月)に第5回政令指定都市特別委員会研修会を開催した。

**園児たちの日常や
伝えたい情報を
写真・動画で。**

**森の
掲示板**



- 簡単な操作
- 動画の音声やBGMの設定が可能
- 設置場所はどこでもOK

森をモチーフにしたデジタルサイネージ。まるで自然の中で子どもたちが楽しんでいるかのよう♪園の入口で目を引くかわいいデザインです。

開発・販売

株式会社 **チャイルド社** コンピュータ部

〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-39-11
ホームページ : <https://www.child.co.jp>

一般会計収支計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:円)

科目	予算額A	決算額B	(A-B)	備考
①事業活動収入の部				
1 基本財産運用収入	15,000	2,599	12,401	基本積立金・大河内・由田利息
2 特定資産運用収入	100	234	134	国際交流・財政運用・退職給付利息・災害積立利息
3 受取会費収入	151,000,000	145,774,200	5,225,800	(会費1,000円+園児70円×加盟園児数)加盟園児 一般会費未収入分(北海道、山梨県、山口県)
4 事業収入	22,000,000	20,728,938	1,271,062	研修会参加費等 爪保険
5 受取補助金等収入	0	0	0	私学研修福祉会
6 受取寄付金収入	6,000,000	6,000,000	0	爪保険広告料
7 雑収入	830,000	2,186,076	1,356,076	預金利息 推薦料・経営ダブルアシスト(制度普及推進費)
8 特別収入	0	0	0	
9 他会計からの繰入収入	0	0	0	
10 財政運用預立預金繰入収入	0	0	0	
11 退職給付引当預金繰入収入	500,000	0	500,000	
12 災害積立預金繰入収入	3,000,000	0	3,000,000	
事業活動収入計	183,345,100	174,692,047	8,653,053	
②事業活動支出の部				
1 事業費支出	114,930,000	89,412,990	25,517,010	
①総務関係事業	55,880,000	50,183,970	5,716,030	
総会	5,000,000	4,693,152	306,848	会議費・旅費
理事会	6,000,000	4,716,763	1,283,237	会議費・旅費
常任理事会	3,000,000	1,630,666	1,369,334	会議費・旅費
団体会長会	2,830,000	70,015	2,759,985	会議費・旅費
監事委員会	300,000	261,512	38,488	会議費・旅費
総務委員会	500,000	0	500,000	会議費・旅費
審議会	6,400,000	4,734,997	1,665,003	会議費・旅費
全私連	1,100,000	800,000	300,000	分損金・全私学連合
国際交流事業	300,000	100,000	200,000	分損金・会議費
全私連	250,000	230,000	20,000	分損金・全国私立学校春議会連合会
表彰事業	3,800,000	3,795,055	4,945	勲状表彰
出張費	1,000,000	497,070	502,930	旅費等
渉外費	500,000	144,940	355,060	慶弔費等
要緊事業	1,000,000	0	1,000,000	作成費
地区活動事業	15,900,000	0	15,900,000	各地区に対する活動費
未払金(地区活動事業)	0	15,751,000	15,751,000	地区活動事業未払分
奨助事業	8,000,000	12,738,800	4,738,800	各都道府県に対する奨助金
②広報関係事業	14,500,000	6,910,289	8,489,711	
政策委員会	500,000	0	500,000	会議費・旅費
都道府県政策担当委員会	0	0	0	会議費・旅費
予算対策費	7,000,000	1,052,790	5,947,210	予算対策活動
政策推進費	7,000,000	4,957,479	2,042,521	政策推進活動
③教育研究関係事業	100,000	0	100,000	会議費・旅費
教育研究委員会	100,000	0	100,000	会議費・旅費
④経営研究関係事業	22,800,000	21,532,129	1,267,871	
経営研究委員会	500,000	393,480	106,520	会議費・旅費
幼稚園十七	8,000,000	7,819,603	180,397	幼稚園ナビシステム開発費・保守
設置者・園長研修会	11,500,000	11,402,296	97,704	会議費・旅費等
後継者育成研修会	0	0	0	会議費・旅費等
経営実地調査	2,800,000	1,915,750	883,250	調査費
⑤広報関係事業	3,900,000	4,004,100	104,100	
広報委員会	100,000	0	100,000	会議費・旅費
会報等発行事業	3,100,000	3,010,800	89,200	助成金(一財)全日私幼研機構
インターネット事業	700,000	993,300	293,300	HP管理
⑥102系関係事業	1,400,000	1,214,330	185,670	
102系委員会	900,000	725,270	174,730	会議費・旅費
都道府県代表者会議	500,000	489,060	10,940	会議費・旅費等
⑦認定こども園関係事業	6,000,000	829,967	5,170,033	
認定こども園委員会	500,000	0	500,000	会議費・旅費
認定こども園研修会	5,500,000	829,967	4,670,033	会議費・旅費等
⑧団体教育研究関係事業	7,350,000	5,908,225	1,441,775	
地区別教育研究会	7,000,000	5,158,225	1,841,775	助成金・地区教研大会開催地区
全日私幼連負担分	350,000	350,000	0	地区教研大会記念品
⑨災害費関係事業	3,000,000	150,000	2,850,000	
災害費	3,000,000	150,000	2,850,000	
2 管理費支出	67,477,000	59,705,795	7,771,205	
給料	27,000,000	22,296,803	4,703,197	
退職金	1,600,000	1,571,640	28,360	退職給付引当金 当期積立額
福利厚生費	3,700,000	3,525,317	174,683	社会保険等
事務所費	2,000,000	1,464,324	535,676	共益費・水道光熱費等
印刷費	400,000	302,969	97,031	各種印刷費
消耗品費	2,000,000	780,116	1,219,884	消耗品費
賃借料	2,000,000	1,622,618	377,382	印刷機等リース代
通信費	1,900,000	1,479,282	420,718	各種通信費・電話費
交通費	500,000	142,950	357,050	都内交通費
租税公課費	13,577,000	13,519,600	57,400	法人税・消費税等
支払手数料	300,000	187,318	112,682	振込手数料等
備品費	500,000	124,256	375,744	事務所備品
顧問料	3,000,000	3,041,500	41,500	弁護士、会計士、税理士、社労士
第三者調査費	8,500,000	9,283,972	783,972	第三者(弁護士、会計士)調査費用、訴訟費用
雑費	500,000	363,130	136,870	
3 固定資産取得支出	0	10,000,000	10,000,000	供託金
差入保証金支出	0	10,000,000	10,000,000	
4 他会計への繰出支出	0	0	0	
他会計(多岐エフ)へ繰出支出	0	0	0	
5 基本財産・特定預金繰入支出	0	0	0	
大河内・由田基金積立預金繰入支出	0	0	0	
財政運用預立預金繰入支出	0	0	0	
退職給付引当預金繰入支出	0	0	0	
災害積立預金繰入支出	0	0	0	
6 予備費支出	938,100	0	938,100	
事業活動支出計	183,345,100	159,118,785	24,226,315	
当期収支差額	0	15,573,262	15,573,262	
前期繰越収支差額	8,840,470	8,840,470	0	
次期繰越収支差額	8,840,470	24,413,732	15,573,262	

赤字算額は第一次修正予算額

収支計算書に対する注記

- 資金の範囲について
資金の範囲には現金預金、立替金、未収入金、未払金、預り金及び前受金を含めております。
なお、前期未及び当期未残高は、下記2に記載するとおりです。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりであります。

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	8,447,080	24,209,412
未収入金	7,819,603	11,810,460
立替金	0	4,627,553
合計	16,266,683	40,647,425
未払金	5,715,765	15,751,000
預り金	1,710,448	482,693
前受金	0	0
合計	7,426,213	16,233,693
次期繰越収支差額	8,840,470	24,413,732

令和4(2022)年度

日本私立学校振興・共済事業団より

特定健康診査のご案内を送付します!

特定健康診査
とは?

40歳から74歳(75歳に達する人は75歳誕生日前日まで)の加入者及び被扶養者を対象とした内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための健診です。



ヘルスケアポイントのご案内

QUPiO+
クピオプラス

私学事業団では、30歳から74歳の方を対象に健康増進を目的として、健康づくりに取り組むことでポイントが獲得できる「ヘルスケアポイント」の事業を行っています。インターネット経由で「QUPiO Plusポイントプログラム」を利用してゲーム感覚でポイントを貯めると、2,000ポイント以上で様々な商品のうちから好きな商品と交換できます。ぜひご自身の健康に役立ててください!

初回登録方法

■QUPiO Plus冊子または認証コード通知文書をお持ちの方

認証コードを確認し、下部の二次元コードから初回登録を行ってください。



←初回登録はこちら

[https://www.qupioplus.jp/
user/pages/DUR0501Screen.xhtml](https://www.qupioplus.jp/user/pages/DUR0501Screen.xhtml)

■QUPiO Plus冊子または認証コード通知文書をお持ちでない方

下記へお問合せのうえ、認証コードをご確認いただき、左記の二次元コードから初回登録を行ってください。

【QUPiO Plusサポート窓口】

電話：0120-818-448 9時～18時(平日)

※年末年始は除く

日本私立学校振興・共済事業団

福祉部 保健課 健康管理係・保健係

〒113-8441 東京都文京区湯島1-7-5

電話 03 (3813) 5321 (代表)



2021年12月号より一般社団法人家族・保育デザイン研究所、東京大学名誉教授である汐見稔幸氏による年間連載を開始いたします。教育学、教育人間学、保育学、育児学を専門として第一線で活躍されています。幼児教育について注目されている今、より一層理解を深め、日々の幼児教育の参考にしてみてください。

子どもから学ぶことの意味

一般社団法人家族・保育デザイン研究所
東京大学名誉教授 汐見 稔幸

子どもが先生方の態度で一番嫌うことは、「教育臭い」対応です。

「だから言ったでしょう！先生の言うことを聞かないからそんな失敗するのよ！」「いい、これからこんな風にきちんとたたんでおいてね！できるようしよう！」

こうした言説が嫌がられるのは、子どもたちを、先生が考える「いい子」に強引に持っていかこうとするからです。

子どもが何かをするときには、必ず、その子なりの理由があります。そして子どもが求めることは、何はともあれ、まずはその理由を聞いてほしいということです。もちろん、子どもによっては、つい思いつきで、ということはあるでしょう。でも思いつきで、というときにも、思いつきだけど、というこ

とを子どもは言いたいし、その気持ちも聞いてほしいのです。

どんな意見であれ、気持ちであれ、それを聞いてもらって、へーえ、そうなの！とひとまず認めてもらったとき、子どもは、いや人間すべては、自分が大事にされていると感じます。

よく子どもの主体を大事にするといいますが、そんなに難しいことはありません。子どものどんな意見であれ、行為であれ、それをともかく聞く、その行為の意味をきく。そのうえで、できればその意見をひとまず「なるほど」と認める、そして、その行為の意味をひとまず「なるほど」と認める。これがその子をリスペクトするということであり、その子の主体を大事にするということです。どんな行為、言動もその子の人格の表現と考え、無視しないで大

人材育成・人材確保の悩みに解決のヒントをご提案します

園のリーダーのために 保育ナビ

予測困難な時代に対応した保育・園運営に役立つ、「国の動き」「人材育成」「園経営」「保育内容」「子どもの姿ベースの指導計画」「乳児保育」「小学校との接続」など必須の情報をお届けします。

B5判 80ページ 定価 1,100円 (本体 1,000円+税 10%)

「子ども主体の保育」
「小学校との接続」など、
注目テーマも掲載！

誌面と
連動した動画を
毎月配信！

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 <https://www.froebel-kan.co.jp>
ご注文・定期購読のお申し込みは 03-5395-6608 保育事業部営業本部まで

キンダーブックの **フレール館**

事にするということです。

子どもは、そうして認めてくれたのなら、その意見を大事にしてほしいし、その行為をもっと続けさせてほしいと思うでしょう。先生から見ると、そうした行為をしても必ず失敗するだろうと思えるときでも、子どもはまずはやってみたいのです。失敗するかどうか、少なくとも自分にはやってみないと分からないのですから。

ところが、冒頭にあるように、子どもの自由な試行錯誤や、先生の期待と異なる子どもの言動が見えたとき、先生が「あれ、何をしたいのだろう？」と興味を示さず、すぐさま、その意見や行為をただそうとすると、子どもは誰しも、自分が大事にされていない、先生は自分の思うようにさせようとしていると感じます。このような先生の態度を「教育臭い」といったのですが、子どもは先生の「教育臭い」言動が嫌いなのです。

でも、そのとき、その子の言動をじっくり見て、その後で、その子を丁寧に先生の期待する方向に導くのはどうでしょうか？これは、よく洗脳の基本方法として紹介されるもので、子どもは多様化した価値世界の中で、自分の納得のいく価値観を自分で見つけていくことを保障する視点から言えば、同じように問題のある言動になります。教育は子どもの道徳、価値世界を、大人が勝手にこれを選べと巧みに示しその方向にもっていくことがミッション

ではなく、子ども一人一人が納得しながらそれらを選べるようにすることがミッションなのです。

ではどうすればいいのでしょうか。

この問題は、子どもとかかわる大人が、子どもよりも人生の先輩で、あれこれの経験や知識を知っているの、それを教え、身に付けさせることが当然という前提に問題があります。

教育という営みは、歴史を見ればわかりますが、学ぶものが師を選び、師が弟子になることを了承するという形で行われていました。宗教の修行もそうですし、職人の丁稚奉公もそうです。江戸の手習い所（寺子屋）も同じです。これが教育の原型なのです。近代に始まった学校制度だけが例外です。しかも価値観が多様化し、社会の変化の速さが尋常ではなくなった現代、大人が子どもに確信をもって何かを身に付けさせようとするのは困難です。

だとすると、私たちは、子どもの上に立つのではなく、子どもの横に立って、子どもが自分であれこれの世界を探索し、あれこれを発見し、その子なりの仕方でのその子の興味関心を広げていくのを応援する、手伝うということを現代的な教育の原理にした方が合理的と気が付きます。そうした姿勢を保つことを教育要領では環境づくりといっています。

わかりやすく言えば、日々、子どもの探求する姿勢から私たちが子どもの面白さを逆に学ぶということが、これからの教育の原理になるということです。

幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に準じた指導計画

月刊 保育とカリキュラム

毎月2日 発売



ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

ねっこに届け！ 幼稚園がつくる子育て情報誌

京都では、私立幼稚園連盟加盟園の若手中堅のメンバー 10 名ほどが集まって、子育てを応援するコンセプトブック『こころのねっこ』を作成しています。

「毎日がたからもの」「失敗しても大丈夫」「ひとりで頑張らないで」といったメッセージをはじめ、親子で楽しめる遊びの紹介や、幼児期の終わりまでに育ててほしい 10 の姿をイラスト付きでわかりやすく解説したりするだけではなく、子どもが幼稚園に通っている保護者を集まってもらって、座談会形式の子育てあるあるトークを収録したりしています。

子育て世代の保護者に寄り添い、共感し、京都の私立幼稚園が一緒になって子どもの育ちを支えていく。そんな思いを持って、2017年に創刊されて以来、毎年 1 号ずつ、ゆっくりですが歩みを続け、今年第 6 号を発刊予定です。

コロナ禍のここ 2 年間、テレワークやリモートといった、人と人が対面することなく物事を進めていく場面が増え、編集会議もメンバーが集まるのが難しい時期もありました。しかし、実際に顔を合わせて編集を進めていく中で、オンライン上では絶対に得られない他者との距離感、場の空気感、リアルな感触の大切さを改めて認識することにもなりました。

子育てもリアルな体験の積み重ね。冊子を手に取り、ページをめくりながらほっと一息。また前向きに子どもと向き合うエネルギーが満たされる。そんな場面を想像しながら作り上げたコンセプトブック。

多くの方々の『こころのねっこ』に届くことを願っています。

((公社) 京都府私立幼稚園連盟副理事長、京都市・とうりん幼稚園／大西建太郎)

ECEQ[®]「公開保育を活用した 幼児教育の質向上システム」を 活用した富山の試み

富山県の会員数は 48 園。こぢんまりとした良い地域ですが、ECEQ[®] がなかなか普及しない現状にありました。7 人の ECEQ[®] コーディネーター達は、公開保育を通して幼児教育の質向上を目指すことができるこのシステムを、とても有効なシステムであると理解しつつも、浸透していかない状況に頭を悩ませていました。まずはコーディネーターの園で実践し経験を増やそうと「プチ ECEQ[®] 公開保育」を実施。私も含め経験不足のコーディネーターが額に汗し、時にはフリーズしながら進めていきました。改めて、ECEQ[®] 公開保育の素晴らしさを再確認しました。一方で、県協会の教研委員会では「リーダー育成プロジェクト」が産声を上げました。各園の園長、主任、保育リーダー等を対象に、園の課題や保育のリーダーに必要な資質能力を身につけるための取り組み等について、アンケートを実施。その結果、園内研修の重要性が浮かび上がりました。そこで、富山市主任研修会や県園長主任研修会で、理論とワークから園内研修について学ぶ機会を作りました。そこから見えてきたのは、園内研修をファシリテートできるミドルリーダーを育てる仕組み作りの必要性でした。これを実現するため、令和 3 年度より県協会主催の「ミドルリーダー育成研修会」(2 年間) がスタートしました。この研修内容の一つに、ECEQ[®] 公開保育への参加を義務付けたのです。

これにより、富山県では、ECEQ[®] 公開保育の普及とミドルリーダーを育成する研修会が、幼児教育・保育の質向上を目指す取り組みとして、二つ同時に動き始めました。

(富山県私立幼稚園・認定こども園協会理事、富山市・リンデ幼稚園／藤島秀恵)

編集後記

長く広報委員を務めていると、この欄も数回書かせてもらっているようです。どんな事を書いたか振り返ってみると、歴史をなぞっているような気持ちになりました。違ったテーマで書いているつもりでも、書いている根本的なものは同じような気がします。制度や置かれている環境に振り回されないよう、負けないよう、目の前にいる子どもたちを大切に育てていこう、ということ。

保育という仕事は実に大変な仕事です。でも、

大変と嘆く以上に子どもたちが私たちに与えてくれるものは、はるかに大きいものです。未来を担う子どもたちの根っこの部分を育てる仕事なので、大変さは当たり前なのかもしれません。

広報は今、変革の時。大切なものは何か、変えてはいけないものは何か。しっかり捉えながら進んでいこうと思います。私たちの真ん中にいる子どもたちのために。

(調査広報委員長・高尾恵子)

まさかのときの“JK保険” 全日本私立幼稚園連合会の保険

本保険制度は、全日私幼連が指定した損害保険会社の協力を得て、加盟園のために開発した制度です。

● 2020年4月施行
改正私立学校法に対応

● 園が損害賠償の
請求を受けたら

● 園児が就園中に
ケガをしたら

● 24時間・園児の急激かつ偶然な
外来の事故によるケガに

役員賠償責任保険

<D&Oマネジメントパッケージ(経営責任総合補償特約条項付帯 会社役員賠償責任保険)>

加入園賠償責任保険

<施設賠償責任保険+生産物賠償責任保険>

園管理下の園児団体傷害保険(O-157補償付)

<学校契約団体傷害保険>

園児24保険(O-157・熱中症・地震補償付等)

<総合生活保険(こども総合補償)>



詳細については全日私幼連HP・加盟園のページ「お知らせ」に掲載しております

このご案内はJK保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては必ずパンフレットおよび「重要事項説明書」をよくお読みください。詳細は保険約款によりますが、ご不明な点がございましたら、下記引受保険会社までお問い合わせください。

立ちどまらない保険。

MS&AD

三井住友海上
三井住友海上火災保険(株)
TEL:03-5299-7663



TOKIO MARINE
NICHIDO

東京海上日動

東京海上日動火災保険(株)
担当課:公務第二部 文教公務室
TEL:03-3515-4133

CHUBB®

チャブ保険

Chubb損害保険(株)
TEL:03-6364-7110



SOMPO

損保ジャパン

損害保険ジャパン(株)
医療・福祉開発部 第二課
TEL:03-3349-5137

2021年3月作成 21-T00868